



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 青木あすなる建設株式会社

コード番号 1865 URL <http://www.aaconst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市木 良次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 角田 稔

TEL 03-5419-1011

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	46,065	22.3	680	9.5	1,501	0.4	1,320	
22年3月期第2四半期	59,312	17.8	752		1,507		1,562	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	21.48	
22年3月期第2四半期	25.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	94,246	53,734	53.4	822.60
22年3月期	104,916	53,325	47.7	808.85

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 50,365百万円 22年3月期 50,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		0.00		12.00	12.00
23年3月期		0.00			
23年3月期 (予想)				12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	100,000	18.9	1,600	35.2	2,800	29.5	2,700	334.2	44.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料] P.2「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 63,600,000株 22年3月期 63,600,000株
期末自己株式数 23年3月期2Q 2,372,934株 22年3月期 1,783,234株
期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 61,449,499株 22年3月期2Q 61,845,813株
(注)上記株式数については、1株当たり当期純利益の算定において普通株式と同等の株式として扱われるA種株式(議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の無議決権普通配当株式)を含めて記載しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2 . その他の情報	P.2
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.3
3 . 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書	P.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.7
4 . 補足情報	P.7
(1) 連結受注高、売上高の状況	P.7
(2) 個別受注高、売上高の状況	P.7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に一部で持ち直しの動きがみられたものの、長引くデフレや雇用・所得環境の低迷に加え、株安や急速な円高の進行など、全体としては依然厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅投資は本格的な回復には至らず、新規設備投資の抑制に伴う民間建設投資の低迷や、公共投資が引き続き緊縮財政下にあるなど、極めて厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は46,065百万円（前年同期比22.3%減）となりました。その内訳は、建築工事12,735百万円、土木工事33,274百万円、不動産事業55百万円であります。

利益につきましては、売上高の減少による影響はありましたものの、原価管理の徹底による工事利益率の改善や、子会社の再編を含めたグループ全体の経営資源の有効活用による効率化を推進しました結果、営業利益は680百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益は1,501百万円（前年同期比0.4%減）、四半期純利益は1,320百万円（前年同期は1,562百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収等により、前連結会計年度末に比べ10,670百万円減少の94,246百万円となりました。

負債は、仕入債務の支払等により、前連結会計年度末に比べ11,078百万円減少の40,511百万円となりました。

純資産は、配当金の支払や自己株式の取得により減少したものの、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ408百万円増加の53,734百万円となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は50,365百万円となり、自己資本比率は53.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表した予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,462	22,712
受取手形・完成工事未収入金等	37,838	57,686
販売用不動産	728	732
未成工事支出金	3,690	2,358
未収入金	1,440	1,986
繰延税金資産	412	415
その他	1,037	1,341
貸倒引当金	185	305
流動資産合計	77,426	86,927
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	945	994
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	536	547
船舶(純額)	750	791
土地	4,200	4,200
リース資産(純額)	53	26
有形固定資産合計	6,487	6,559
無形固定資産	161	151
投資その他の資産		
投資有価証券	3,086	3,152
長期貸付金	25	42
破産更生債権等	1,157	1,161
長期未収入金	2,984	3,386
投資不動産(純額)	2,513	3,328
繰延税金資産	1,799	1,791
その他	1,451	1,692
貸倒引当金	2,846	3,277
投資その他の資産合計	10,171	11,277
固定資産合計	16,819	17,988
資産合計	94,246	104,916

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	-	22,997
工事未払金	14,863	-
短期借入金	6,810	9,660
未払法人税等	194	292
未成工事受入金	5,496	3,442
完成工事補償引当金	116	126
工事損失引当金	143	120
賞与引当金	791	799
その他	1,750	3,055
流動負債合計	30,166	40,494
固定負債		
長期借入金	-	31
再評価に係る繰延税金負債	362	362
退職給付引当金	7,989	7,970
船舶特別修繕引当金	46	47
負ののれん	1,486	2,228
その他	460	456
固定負債合計	10,345	11,096
負債合計	40,511	51,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	23,273	22,694
自己株式	1,466	1,241
株主資本合計	50,572	50,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	219
評価・換算差額等合計	207	219
少数株主持分	3,368	3,325
純資産合計	53,734	53,325
負債純資産合計	94,246	104,916

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	59,312	46,065
売上原価	54,471	41,698
売上総利益	4,841	4,366
販売費及び一般管理費	4,088	3,685
営業利益	752	680
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	17	19
負ののれん償却額	734	742
投資不動産賃貸料	86	65
その他	59	103
営業外収益合計	908	942
営業外費用		
支払利息	88	76
投資不動産管理費用	42	37
その他	22	7
営業外費用合計	153	121
経常利益	1,507	1,501
特別利益		
前期損益修正益	20	84
固定資産売却益	10	33
投資不動産売却益	17	1
その他	1	30
特別利益合計	50	149
特別損失		
投資有価証券評価損	5	34
貸倒引当金繰入額	2,813	-
厚生年金基金脱退損失	-	62
その他	185	59
特別損失合計	3,004	155
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,445	1,495
法人税、住民税及び事業税	67	107
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	67	108
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,386
少数株主利益	49	66
四半期純利益又は四半期純損失()	1,562	1,320

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(注) 第1四半期連結会計期間から事業区分を変更したため、対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(1) 連結受注高、売上高の状況

区 分			前第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 高	建設事業	建築工事	10,572	21.3	15,386	36.7
		土木工事	39,068	78.7	26,542	63.3
		計	49,640	100.0	41,929	100.0
	不動産事業	-	-	7	0.0	
	計	49,640	100.0	41,936	100.0	
売 上 高	建設事業	建築工事	16,980	28.6	12,735	27.7
		土木工事	42,331	71.4	33,274	72.2
		計	59,312	100.0	46,010	99.9
	不動産事業	-	-	55	0.1	
	計	59,312	100.0	46,065	100.0	

(2) 個別受注高、売上高の状況

区 分			前第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 高	建設事業	建築工事	10,483	45.6	15,127	67.3
		土木工事	12,506	54.4	7,331	32.6
		計	22,989	100.0	22,458	99.9
	不動産事業	-	-	15	0.1	
	計	22,989	100.0	22,474	100.0	
売 上 高	建設事業	建築工事	12,666	45.1	10,825	46.6
		土木工事	15,395	54.9	12,337	53.1
		計	28,062	100.0	23,163	99.7
	不動産事業	-	-	68	0.3	
	計	28,062	100.0	23,232	100.0	